

## 2 産業別の状況

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が262万8千人(全体の26.9%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が128万2千人(同13.1%)、「公務（他に分類されるものを除く）」が88万9千人(同9.1%)などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「卸売業、小売業」2万6千人増(2.0%増)、「宿泊業、飲食サービス業」1万7千人増(10.9%増)などであり、減少幅が大きかった産業は、「製造業」3万5千人減(1.3%減)、「公務（他に分類されるものを除く）」1万9千人減(2.0%減)などとなっている。

推定組織率を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が66.5%で6割以上と高く、「農業、林業、漁業」2.2%、「不動産業、物品賃貸業」2.9%で低くなっている。（第2表）

**第2表 産業別労働組合員数（単位労働組合）**

産 業	労働組合員数							雇 用 者 数 万人	推 定 組 織 率 %
	千人	千人	対前年差 千人	対前年増減率 %	構成比 %	千人	千人		
総 計	9,777	(3,046)	-44	(13)	-0.5	(0.4)	100.0	5,617	...
農 業 ， 林 業 ， 漁 業	12	(1)	-0	(-0)	-3.4	(-5.2)	0.1	56	2.2
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	5	(1)	-0	(+0)	-0.1	(1.6)	0.1	2	25.7
建 設 業	813	(59)	-2	(1)	-0.3	(1.2)	8.3	406	20.0
製 造 業	2,628	(427)	-35	(-4)	-1.3	(-1.0)	26.9	986	26.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	186	(25)	-2	(+0)	-1.0	(0.9)	1.9	28	66.5
情 報 通 信 業	387	(82)	-6	(+0)	-1.6	(0.4)	4.0	196	19.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	861	(88)	-4	(2)	-0.4	(2.8)	8.8	332	25.9
卸 売 業 ， 小 売 業	1,282	(660)	26	(20)	2.0	(3.1)	13.1	954	13.4
金 融 業 ， 保 険 業	721	(349)	-6	(-9)	-0.8	(-2.5)	7.4	148	48.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	29	(9)	1	(1)	4.8	(14.6)	0.3	101	2.9
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	151	(29)	-3	(-0)	-1.7	(-0.4)	1.5	168	9.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	177	(88)	17	(9)	10.9	(11.1)	1.8	326	5.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	108	(51)	-2	(1)	-1.8	(1.3)	1.1	190	5.7
教 育 ， 学 習 支 援 業	515	(281)	-17	(-9)	-3.2	(-3.1)	5.3	286	18.0
医 療 ， 福 祉	495	(382)	6	(4)	1.2	(1.1)	5.1	719	6.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	267	(75)	-1	(+0)	-0.2	(0.4)	2.7	56	47.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	182	(43)	-1	(1)	-0.4	(3.3)	1.9	355	5.1
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	889	(374)	-19	(-5)	-2.0	(-1.4)	9.1	242	36.7
分 類 不 能 の 産 業	69	(21)	2	(1)	3.1	(6.9)	0.7	64	...

注： 1) 「分類不能の産業」の労働組合員数には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合の労働組合員数が含まれる。  
2) ( )内は、女性についての数値である。